

第 4 期 事 業 年 度  
(平成 1 9 年 度)

事 業 報 告 書

国立大学法人 浜松医科大学

## 国立大学法人浜松医科大学事業報告書

### 「I はじめに」

本学では、1) 優れた医療人を教育すること(教育)、2) 独創的で世界の最先端研究の拠点になること(研究)、3) 最善・最高の医療を提供し地域の中核的病院になること(医療)、4) 産学官連携など、大学が持つ「知」を社会へ提供、還元すること(社会貢献)を使命とし、「経営」、「研究推進」、「教育」、「調査・労務」、「情報・広報」、「病院運営」及び「総務」の7つの企画室を設置し、4名の理事及び3名の副学長を中心に中期目標・中期計画に沿って事業の企画立案を行っている。

法人全体の事業計画は、標準運営費交付金の算定ルールに基づく減額分や人件費の削減分を考慮し、経費の節減や病院収入及び外部資金等の確保を図ったうえで、教育、研究、診療及び患者サービス等の質の向上を目指している。

教育に関する主な事業として、学習環境の整備や実習指導体制の改善、平成20年4月からの助産学専攻科設置準備として実習室等の改修及び実習設備の整備を行った。

更に、がん治療における人材育成を目的とした、がんプロフェッショナル養成プランに参加し、がん教育研究センターを整備した。

研究に関する主な事業として、先端的・学際的領域の基礎研究・臨床研究を推進し、国際的に高く評価される研究水準を目指すため、共同利用の研究設備を整備し、新たに分子診断学と地域医療学の二つの寄附講座を開設した。

診療に関する主な事業として、患者第一主義の診療を実践して地域医療の中心的役割を果たすため、形成外科、病理部等の整備や64列MDCT等の最新医療機器の導入、子宮がん放射線治療や密封小線源照射療法を行うための設備を導入した。

また、病院再整備による患者駐車場の減少を補うほか、交代制勤務及び緊急時の速やかな対応を求められている医療関係職員等の駐車場を確保する等のため立体駐車場を整備した。

更に、女性医師、看護師の確保対策及び次世代育成支援対策のため学内保育所を設置した。

本学では、附属病院の再整備を行っており、平成21年度に手術部等を含めた病棟部分が竣工、平成22年度からは外来棟の改修を行う予定としている。

このため、病棟等建設費の償還額はもとより医療機器、建物新営設備費等に多額の資金を必要とすることから平成19年度についても、増収と経費節減に鋭意努力した。

今後についても「多様な資金の確保」、「経費の見直し・削減」、「有効な資源配分」を推進し、教育、研究、診療及び社会貢献等の質の向上に取り組み、社会に期待される大学を目指したい。

### 「II 基本情報」

#### 1. 目標

建学の理念「第1に優れた臨床医と独創力に富む研究者を養成し、第2に独創的研究並びに新しい医療技術の開発を推進し、第3に患者第一主義の診療を実践して地域医療の中心的役割を果たし、以て人類の健康と福祉に貢献する。」を踏まえ、特に以下の事項について重点的に取り組む。

- (1) 人間性豊かな、生涯にわたって自ら学び、国際的に活躍できる医療人の育成に努力する。
- (2) 先端的・学際的領域の基礎研究・臨床研究において、産学官連携を推進し、国際的に高い水準の研究機関となることを目指す。
- (3) 地域社会の医療、教育、文化のニーズに応じて貢献し、高度先進医療等の病院機能の強化に努める。
- (4) 光医学を中心とした教育・研究・診療活動を推進し、独創的な機関を目指す。
- (5) 近隣の国立大学法人との統合再編について引き続き検討を進める。

#### 2. 業務内容

国立大学法人浜松医科大学(以下「本法人」という。)は、浜松医科大学(以下「本学」という。)を設置し、医学・看護学の教育及び研究の機関として、最新の理論並びに応用を教授研究し、高度の知識・技術及び豊かな人間性と医の倫理を身に付けた優れた臨床医・看護専門職並びに医学研究者・看護学研究者を養成することを目的としている。

具体的には、次のような業務を行なっている。

- (1) 国立大学を設置し、これを運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行なうこと。
- (3) 学外の者から委託を受け、又はこれと共同して行なう研究の実施及び学外の者との連携による教育研究活動を行なうこと。

- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- (5) 研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- (6) 技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であって政令で定めるものを実施する者に出資すること。
- (7) 前各号の業務に附帯する業務を行なうこと。

### 3. 沿革

昭和49年6月 7日 浜松医科大学設置  
昭和52年4月18日 医学部附属病院設置（昭和52年11月28日開院）  
昭和55年4月 1日 大学院医学研究科博士課程設置  
平成 7年4月 1日 医学部看護学科設置  
平成11年4月 1日 大学院医学研究科を大学院医学系研究科に名称変更し、修士課程（看護学専攻）を設置  
平成16年4月 1日 国立大学法人浜松医科大学設置

### 4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

### 5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

### 6. 組織図

『【別紙】6. 組織図』のとおり

### 7. 所在地

本法人は、主たる事務所を静岡県浜松市に置く。

### 8. 資本金の状況

資本金 5,317,269,702円（全額 政府出資）

### 9. 学生の状況（平成19年5月1日現在）

総学生数	1,059人
学士課程	872人
修士課程	49人
博士課程	138人

10. 役員の状況

役職	氏名	就任年月日	主な経歴
学長	寺尾 俊彦	平成16年4月1日	平成 2年 10月 浜松医科大学教授 平成10年 5月 浜松医科大学副学長（医療担当） 浜松医科大学医学部附属病院長 平成12年 5月 浜松医科大学学長
理事 （教育・国際 交流担当）	市山 新	平成18年4月1日	昭和49年 6月 浜松医科大学教授 平成12年 5月 浜松医科大学副学長（教育等担当） 平成16年 4月 国立大学法人浜松医科大学理事
理事 （評価・労務・ 安全管理担当）	右藤 文彦	平成18年4月1日	平成 8年 4月 浜松医科大学教授 平成14年 4月 浜松医科大学附属図書館長 平成16年 4月 国立大学法人浜松医科大学理事
理事 （財務・病院 担当）	中村 達	平成18年4月1日	平成10年 4月 浜松医科大学教授 平成11年 8月 浜松医科大学医学部附属病院 副病院長（運営・経営改善担当） 平成16年 4月 国立大学法人浜松医科大学理事
理事（非） （経営・産学 連携担当）	晝馬 輝夫	平成18年4月1日	昭和28年 9月 浜松テレビ株式会社取締役 昭和53年10月 浜松テレビ株式会社代表取締役社長 昭和58年 4月 浜松ホトニクス株式会社に社名変更 平成16年 4月 国立大学法人浜松医科大学理事
監事	長谷川 正榮	平成18年4月1日	平成 6年 7月 大蔵省大臣官房審議官 平成 7年 9月 中小企業事業団理事 平成 8年 4月 静岡県浜北市長 平成17年 7月 浜松市との合併により退職
監事（非）	川田 隆資	平成18年4月1日	平成 元年 6月 松下通信工業株式会社取締役 平成 5年 6月 松下通信工業株式会社取締役社長 平成13年 6月 松下電器産業株式会社取締役副社長 平成15年 6月 松下電器産業株式会社顧問 平成16年 4月 国立大学法人浜松医科大学監事

11. 教職員の状況（平成19年5月1日現在）

教員	294人（うち常勤287人、非常勤7人）
職員	1,221人（うち常勤655人、非常勤566人）
（常勤教職員の状況）	
常勤教職員は前年度比で8人（0.9%）増加しており、平均年齢は40.3歳（前年度39.6歳）となっております。このうち、民間からの出向者は1人です。	



「Ⅲ 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表 ([http://www.hama-med.ac.jp/university/report\\_open/financial\\_affairs.html#h18](http://www.hama-med.ac.jp/university/report_open/financial_affairs.html#h18))

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産		固定負債	
有形固定資産		資産見返負債	2,209
土地	6,490	センター債務負担金	5,556
建物	9,260	長期借入金	4,812
減価償却累計額	△ 1,929	その他の固定負債	1,276
構築物	430	流動負債	
減価償却累計額	△ 220	運営交付金債務	540
工具器具備品	6,605	寄附金債務	1,112
減価償却累計額	△ 2,952	1年以内返済予定債務負担金	735
建設仮勘定	3,942	未払金	3,868
その他の有形固定資産	978	その他の流動負債	1,031
その他の固定資産	73	負債合計	21,139
流動資産		純資産の部	
現金及び預金	7,221	資本金	
未収附属病院収入	2,204	政府出資金	5,317
徴収不能引当金	△ 115	資本剰余金	1,538
その他の流動資産	215	利益剰余金	4,208
		純資産合計	11,063
資産合計	32,202	負債純資産合計	32,202

2. 損益計算書 ([http://www.hama-med.ac.jp/university/report\\_open/financial\\_affairs.html#h18](http://www.hama-med.ac.jp/university/report_open/financial_affairs.html#h18))

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	17,910
業務費	
教育経費	248
研究経費	923
診療経費	6,834
教育研究支援経費	149
受託研究費等	473
人件費	8,654
一般管理費	351
財務費用	278
経常収益 (B)	18,901
運営費交付金収益	5,116
学生納付金収益	653
附属病院収益	11,639
受託研究等収益	483
寄附金収益	409
その他の収益	601
臨時損益 (C)	△ 10
目的積立金取崩額 (D)	45
当期総利益 (B-A+C+D)	1,026

### 3. キャッシュ・フロー計算書

([http://www.hama-med.ac.jp/university/report\\_open/financial\\_affairs.html#h18](http://www.hama-med.ac.jp/university/report_open/financial_affairs.html#h18))

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	2,568
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 7,275
人件費支出	△ 8,648
その他の業務支出	△ 321
運営費交付金収入	5,379
学生納付金収入	619
附属病院収入	11,614
その他の業務収入等	1,200
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 2,359
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	1,999
IV 資金に係る換算差額 (D)	-
V 資金増加額 (E)	2,208
VI 資金期首残高 (F)	4,190
VII 資金期末残高 (G=F+E)	6,398

### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

([http://www.hama-med.ac.jp/university/report\\_open/financial\\_affairs.html#h18](http://www.hama-med.ac.jp/university/report_open/financial_affairs.html#h18))

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	4,470
損益計算書上の費用	17,931
(控除) 自己収入等	△ 13,461
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却等相当額	272
III 損益外減損損失相当額	-
IV 引当外賞与増加見積額	△ 0
V 引当外退職給付増加見積額	△ 9
VI 機会費用	91
VII (控除) 国庫納付額	-
VIII 国立大学法人等業務実施コスト	4,824

## 5. 財務情報

### (1) 財務諸表の概況

#### ① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

##### ア. 貸借対照表関係

###### (資産合計)

平成19年度末現在の資産合計は前年度比7,456百万円（30%）増の32,202百万円となっている。

主な増加要因としては、建物が、立体駐車場、保育所、廃水処理施設改修等の建設により461百万円（7%）増の7,331百万円となったこと、工具器具備品が総合医療情報システム等のリース資産の取得、目的積立金を財源とした教育研究用設備、診療用機器の取得等により1,599百万円（78%）増の3,653百万円となったこと、建設仮勘定が、附属病院再整備事業に伴う工事中建物の増加等により2,889百万円（274%）増の3,942百万円となったこと、現金及び預金が、同じく附属病院再整備事業の長期借入金等に伴い2,518百万円（54%）増の7,221百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、医薬品及び診療材料が、在庫数量の減少等により24百万円（12%）減の168百万円となったこと、図書が、除却等により18百万円（2%）減の969百万円となったことが挙げられる。

###### (負債合計)

平成19年度末現在の負債合計は6,672百万円（46%）増の21,139百万円となっている。

主な増加要因としては、長期借入金が、附属病院再整備事業の借入れ等により3,516百万円（269%）増の4,824百万円となったこと、リース債務が総合医療情報システム等のリース契約により1,138百万円（186%）増の1,750百万円となったこと、未払金が附属病院再整備事業の工事費用の支払額等により2,431百万円（169%）増の3,868百万円となったこと等が挙げられる。

また、主な減少要因としては、財務・経営センター負担金が、償還により791百万円（11%）減の6,290百万円となったことが挙げられる。

###### (純資産合計)

平成19年度末現在の純資産合計は784百万円（8%）増の11,063百万円となっている。

主な増加要因としては、積立金が累積したことにより525百万円（28%）増の2,402百万円となったこと、資本剰余金が、目的積立金による建物等の取得及び損益外減価償却累計額の増加により411百万円（36%）増の1,538百万円となったことが上げられる。

また、主な減少要因としては、目的積立金が、学内事業の財源として使用したことにより82百万円（10%）減の779百万円となったことが挙げられる。

##### イ. 損益計算書関係

###### (経常費用)

平成19年度の経常費用は378百万円（2%）増の17,910百万円となっている。

主な増加要因としては、受託研究費等が、受託研究及び受託事業の増加に伴い75百万円（19%）増の473百万円となったこと、人件費が、診療業務の向上のため看護師等の増員等により247百万円（3%）増の8,654百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、学外実習等の経費見直し等により教育経費が前年度比70百万円（22%）減の248百万円となったことが挙げられる。

###### (経常収益)

平成19年度の経常収益は278百万円（1%）増の18,901百万円となっている。

主な増加要因としては、受託研究等収益が、受託研究及び受託事業等の受入れの増加に伴い83百万円（21%）増の483百万円となったこと、附属病院収益が、手術件数の増加・診療単価の増加等に伴い、95百万円（1%）増の11,639百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、資産見返負債戻入が、承継資産の耐用年数経過により減価償却費が減少したことから、13百万円（4%）減の316百万円となったことが挙げられる。

###### (当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損等4百万円、損害賠償費用等17百万円等21百万円、臨時利益として資産見返負債戻入4百万円、承継剰余金債務戻入7百万円等11百万円、目的積立金を使用したことによる目的積立金取崩額45百万円を計上した結果、平成19年度の当期総損益は70百万円（6%）減の1,026百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成19年度の業務活動によるキャッシュ・フロー（収入）は491百万円（24%）増の2,568百万円となっている。

主な増加要因としては、受託研究等収入が159百万円（42%）増の536百万円となったことが挙げられる。主な減少要因としては、人件費支出が30百万円（0.3%）増の8,648百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成19年度の投資活動によるキャッシュ・フロー（支出）は231百万円（11%）増の2,359百万円となっている。

主な増加要因としては、有形固定資産の取得による支出が388百万円（19%）増の2,412百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成19年度の財務活動によるキャッシュ・フローは2,447百万円増加し、448百万円の支出から1,999百万円の収入に転じている。

主な増加要因としては、国立大学財務・経営センターからの借入れによる収入が2,495百万円（242%）増の3,528百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成19年度の国立大学法人等業務実施コストは49百万円（1%）増の4,824百万円となっている。

主な増加要因としては、業務費用が84百万円（2%）増の4,470百万円となったこと、損益外減価償却処理を行うこととしている資産が老朽化したことに伴い、損益外減価償却相当額が15百万円（6%）増の272百万円となったこと等が挙げられる。

また、主な減少要因としては引当外退職給付増加見積額が29百万円減少し、20百万円から△9百万円となったことが挙げられる。

主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	
資産合計	22,710	23,988	24,745	32,202	(注1)
負債合計	14,904	14,596	14,466	21,139	(注2)
純資産合計	7,805	9,392	10,279	11,063	
経常費用	17,236	17,377	17,532	17,910	
経常収益	17,952	18,917	18,624	18,901	
当期総損益	1,203	1,540	1,097	1,026	
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,042	3,439	2,077	2,568	(注3)
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 218	△ 709	△ 2,128	△ 2,359	(注4)
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,552	△ 1,313	△ 448	1,999	(注5)
資金期末残高	3,273	4,689	4,190	6,398	(注6)
国立大学法人等業務実施コスト	6,069	4,585	4,775	4,824	
(内訳)					
業務費用	5,178	3,999	4,386	4,470	
うち損益計算書上の費用	17,777	17,537	17,559	17,931	
うち自己収入	△ 12,599	△ 13,538	△ 13,173	△ 13,461	
損益外減価償却等相当額	390	391	257	272	
損益外減損損失相当額			-	-	
引当外賞与増加見積額				△ 0	
引当外退職給付増加見積額	405	69	20	△ 9	(注7)
機会費用	95	126	112	92	(注8)
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	

(注1) 当年度の資産合計32,202百万円と、前年度比7,456百万円増となっている。これは附属病院再整備事業に伴い建設仮勘定が前年度比2,889百万円増となっていること等が主な要因である。

(注2) 当年度の負債合計21,139百万円と、前年度比6,672百万円増となっている。これは附属病院再整備事業に伴い長期借入金等が前年度比3,516百万円増となっていること等が主な要因である。

(注3)、(注4)、(注5) 「ウ. キャッシュ・フロー計算書関係参照」

(注6) 附属病院再整備事業の長期借入金等に伴い現金及び預金が前年度比2,518百万円(54%)増となったことが主な要因である。

(注7) 退職給付費用の増加に伴う引当外賞与増加見積額の減少。

(注8) 政府出資等の機会費用の算定のための利率の変更に伴う減少。

## ② セグメントの経年比較・分析(内容・増減理由)

### ア. 業務損益

附属病院セグメントの業務損益は863百万円と、前年度比168百万円(16%)減となっている。  
これは、附属病院における診療業務の向上のための看護師等の増員等により人件費が前年度比583百万円(11%)増となったことが主な要因である。

大学セグメントの業務損益は128百万円と、前年度比67百万円(111%)増となっている。  
これは、学外実習等の経費の見直しによる経費節減等により教育経費が前年度比71百万円(22%)減となったことが主な要因である。

#### 業務損益の経年表

(単位:百万円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度
附属病院	491	1,228	1,031	863
大学	224	312	60	128
法人共通	-	-	-	-
合計	715	1,540	1,091	991

### イ. 帰属資産

附属病院セグメントの総資産は14,059百万円と、前年度比4,670百万円(50%)増となっている。  
これは、附属病院再整備事業に伴い建設仮勘定が前年度比2,916百万円(284%)増となったことが主な要因である。

大学セグメントの総資産は10,921百万円と、前年度比269百万円(3%)増となっている。  
これは、目的積立金を財源とした立体駐車場等の建物が前年度比235百万円(7%)増となったことが主な要因である。

法人共通セグメントの資産は7,222百万円と、前年度比2,518百万円(54%)増となっている。  
これは、附属病院再整備事業の長期借入金等に伴い現金及び預金が前年度比2,518百万円(54%)増となったことが主な要因である。

#### 帰属資産の経年表

(単位:百万円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度
附属病院	9,640	10,264	9,389	14,059
大学	13,070	13,724	10,652	10,921
法人共通	-	-	4,704	7,222
合計	22,710	23,988	24,745	32,202

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益1,026,499,882円のうち、中期計画の剰余金の用途において定めた教育・研究および診療の質の向上及び組織運営の改善に充てるため、525,332,608円を目的積立金として申請している。  
平成19年度においては、教育・研究および診療の質の向上及び組織運営の改善に充てるため、653,518,174円を使用した。

(2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

① 当事業年度中に完成した主要施設等

立体駐車場（取得原価 365百万円）  
保 育 所（取得原価 65百万円）

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

医学部附属病院病棟（当事業年度増加額 2,911百万円、総投資見込額 11,888百万円）

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

④ 当事業年度において担保に供した施設等

土地（鑑定評価額2,164百万円、被担保債務3,528百万円）

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	16年度		17年度		18年度		19年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	17,440	18,358	18,362	19,411	19,752	20,116	22,992	23,436	
運営費交付金収入	5,190	5,190	5,235	5,235	5,281	5,281	5,379	5,380	
補助金等収入	32	32	149	423	417	417	344	376	
学生納付金収入	605	601	620	558	622	615	622	619	
附属病院収入	10,792	11,121	11,085	11,693	11,347	11,648	11,528	11,620	
その他収入	821	1,414	1,273	1,502	2,085	2,155	5,119	5,441	
支出	17,440	17,585	18,362	18,793	19,752	19,395	22,992	22,668	
教育研究経費	4,747	4,531	4,803	4,364	3,146	4,471	4,782	4,571	
診療経費	9,692	9,864	10,001	10,352	11,863	10,317	10,629	10,442	
一般管理費	1,106	1,080	1,270	1,428	1,397	1,162	1,819	1,665	
その他支出	1,895	2,110	2,288	2,649	3,346	3,445	5,762	5,990	
収入－支出	0	773	0	618	0	721	0	768	－

## 「IV 事業の実施状況」

### (1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は18,901百万円で、その内訳は、附属病院収益11,639百万円（62%（対経常収益比、以下同じ。））、運営費交付金収益5,116百万円（27%）、その他収益2,146百万円（11%）となっている。

また、病院再開発事業等の財源として、（独）国立大学財務・経営センターの施設費貸付事業により長期借入れを行った（平成19年度新規借入れ額3,528百万円、期末残高4,824百万円（既往借入れ分を含む。））。

### (2) 財務データ等と関連付けた事業説明

#### ア. 大学セグメント

大学セグメントは、医学部（附属病院を除く）、大学院医学系研究科、光量子医学研究センター、子どものこころの発達研究センター及び分子イメージング先端研究センター等により構成されており、優れた臨床医と独創力に富む研究者を養成し、独創的研究並びに新しい医療技術の開発を推進することを目標として、医学科612名、看護科260名及び大学院生187名の学生を教育している。

学生の教育環境改善のため、実習室の椅子の更新、解剖実習用ホルマリン除去装置及び感染予防用安全キャビネットを増設し、講義実習棟の照明を更新し、環境改善と併せて省エネ対策に取り組んだ。

また、学部教育や大学院教育の指導方法改善のため組織的に取り組み、看護学科に非常勤実習指導教員（10名、延べ2,154時間）を新たに配置するとともに、平成20年4月開設の助産学専攻科の設置準備として、実習室等の改修や実習設備を整備した。

更に、大学院博士課程光先端医学専攻に分子イメージングセミナーを新設するとともに、がん教育研究センターを設置し、スキルラボを整備し内視鏡的な局所療法のトレーニング環境を充実させ、専攻横断的ながんプロフェッショナル養成コースの設置、学生の課外活動の支援のため、体育館、野球場フェンス及び運動部部室の改修、外国人研究者及び留学生の受入れを図るため、国際交流会館の備品の更新を行った。

研究面においては、外部資金等により研究活動を推進する事業として研究実施体制の充実のため49人の特任研究員を採用し、学内共同利用の研究設備を導入し、研究支援体制を整備した。

また、新たに分子診断学と地域医療学の二つの寄附講座を開設した。

病院再整備による患者駐車場の減少を補うほか、交代制勤務及び緊急時の速やかな対応を求められている医療関係職員等の駐車場を確保する等のため立体駐車場を整備した。

更に、女性医師、看護師の確保対策及び次世代育成支援対策のため学内保育所を設置した。

大学セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益2,984百万円（62%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。））、授業料収益653百万円（14%）、その他収益1,193百万円（24%）となっている。

また、事業に要した経費は、教育経費244百万円、研究経費727百万円、教育研究支援経費149百万円、受託研究費等363百万円、人件費2,915百万円、一般管理費299百万円、その他費用5百万円となっている。

#### イ. 附属病院セグメント

附属病院セグメントは、患者第一主義の診療を実践して地域医療の中心的役割を果たし、以って人類の健康と福祉に貢献することを目標としている。

質の高い医療人育成や臨床研究の推進、教育・研究機能の向上のため必要な取組として、社会のニーズに応えるため形成外科の医師を増員し、形成外科診療の充実を図った。

また、病理部の医師も増員し、病理部の充実と研修医が剖検に積極的に参加できる環境を整備した外、カンファレンスを行う集会室を増設し、高解像画質の液晶モニターを設置し、内視鏡像、CT、MRI画像等のデータを参照し、症例検討や研究発表会ができるように整備した。

更に、治験拠点病院の指定を受け、治験拠点病院活性化事業として治験支援体制の強化を図った。

質の高い医療の提供のために必要な取組みとして、医療機器管理部を組織化し臨床工学技士を増員し、手術件数の増加に対応するとともに、人工呼吸器等のメンテナンス業務を充実させ、ME機器の安全性を高めた。

更に、64列MDCT装置や高エネルギー外部照射装置等の高額医療機器の新規導入や更新を行った。  
栄養指導拡充のため、栄養士を増員するとともに、病棟に病棟秘書業務要員を配置し、医師・看護師の業務の軽減を図った。

患者サービスの改善・充実に向けた取組として、現金自動支払機3台を設置し、会計の待ち時間の短縮を図った。

がん・地域医療等社会的要請の強い医療の充実に向けた取組として、腫瘍センターを設置し、緩和ケアチーム、がん登録、がん相談支援部門を設置した。

経営分析やそれに基づく戦略の策定・実施に向けた取組として、病院経営サポートシステムによる診断群分類別のデータ分析を行うこととした。

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益11,639百万円（83%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。））、運営費交付金収益2,132百万円（15%）、その他収益301百万円（2%）となっている。

また、事業に要した経費は、診療経費6,834百万円、研究経費197百万円、受託研究費等110百万円、人件費5,738百万円、財務費用273百万円、その他経費56百万円となっている。

### （3）課題と対処方針等

当法人では、標準運営費交付金の算定ルールに基づく減額分や人件費改革を計画どおり実施し、人件費の削減を図るなかで、教育、研究及び診療の質の向上を目指すとともに、医師確保対策としての医師の処遇改善等に取り組むため、経費の節減を図りつつ、病院収入、外部資金の獲得に努めた。

なお、外部資金の獲得については1,571百万円となっており、当初予定を超える状況であった。

このため、外部資金等を活用して特任研究員を採用し、老朽化した学内共同利用施設の設備を整備し、研究の質の向上を図った。

附属病院については、形成外科及び病理部等の整備や医療用設備の導入などにより増収策を図った。また、医療材料等の規格の統一等及び保守契約における複数年契約の実施により経費の節減に努め、当事業年度においては計画を達成することができた。

なお、診療費の未収金回収についても努力しているところであるが、他の病院でも問題となっているのと同様に診療費未払いの患者が増えているため、更に対策を検討することが必要となっている。

また、今後は診療の質の向上を図るため、看護師増員等に伴う人件費の確保の必要があることから、更なる附属病院収入の確保や経費の削減に努めて参りたい。

病院再整備にあたっては、平成21年度に手術部、材料部等を含めた病棟部分が竣工するため、医療機器や建物新営設備の整備のために多額の資金と調達に係る業務が一時期に集中することが予測される。

このため、平成19年度においては、経費の節減と病院収入の増収に努め、計画的な予算執行により剰余金を計上することができた。今後は、病院再整備に係る医療機器等の整備計画に基づき、計画的に進めることとしている。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) . 予算

(単位：百万円)

[http://www.hama-med.ac.jp/university/report\\_open/financial\\_affairs.html#h18](http://www.hama-med.ac.jp/university/report_open/financial_affairs.html#h18)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算－予算)
収入			
運営費交付金	5,379	5,380	1
施設整備費補助金	344	342	△ 2
補助金等収入	0	34	34
国立大学財務・経営センター施設費交付金	32	32	0
自己収入	12,317	12,415	98
授業料、入学金及び検定料収入	622	619	△ 3
附属病院収入	11,528	11,620	92
雑収入	167	176	9
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	775	1,072	297
長期借入金	3,544	3,528	△ 16
承継剰余金	8	7	△ 1
目的積立金取崩	593	626	33
計	22,992	23,436	444
支出			
業務費	15,411	15,013	△ 398
教育研究経費	4,782	4,571	△ 211
診療経費	10,629	10,442	△ 187
一般管理費	1,819	1,665	△ 154
施設整備費	3,920	3,903	△ 17
補助金等	0	34	34
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	775	991	216
長期借入金償還金	1,067	1,062	△ 5
計	22,992	22,668	△ 324
収入－支出	0	768	768

## (2) . 収支計画

(単位：百万円)

[http://www.hama-med.ac.jp/university/report\\_open/financial\\_affairs.html#h18](http://www.hama-med.ac.jp/university/report_open/financial_affairs.html#h18)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算－予算)
費用の部	18,228	17,931	△ 297
經常費用	18,220	17,910	△ 310
業務費	16,162	16,028	△ 134
教育研究経費	1,092	1,070	△ 22
診療経費	5,883	5,882	△ 1
受託研究経費等	315	422	107
役員人件費	86	95	9
教員人件費	2,879	2,789	△ 90
職員人件費	5,907	5,770	△ 137
一般管理費	361	315	△ 46
財務費用	320	278	△ 42
雑損	0	0	0
減価償却費	1,377	1,289	△ 88
臨時損失	8	21	13
収益の部	18,582	18,913	331
經常収益	18,574	18,902	328
運営費交付金収益	5,290	5,116	△ 174
授業料収益	537	569	32
入学金収益	64	65	1
検定料収益	21	19	△ 2
附属病院収益	11,528	11,639	111
補助金等収益	0	34	34
受託研究等収益	315	483	168
寄附金収益	328	409	81
財務収益	4	9	5
雑益	191	243	52
資産見返運営費交付金等戻入	47	62	15
資産見返補助金等戻入	0	0	0
資産見返寄附金戻入	75	97	22
資産見返物品受贈額戻入	174	157	△ 17
臨時利益	8	11	3
純利益	354	982	628
目的積立金取崩額	3	44	41
総利益	357	1,026	669

## (3) . 資金計画

(単位：百万円)

[http://www.hama-med.ac.jp/university/report\\_open/financial\\_affairs.html#h18](http://www.hama-med.ac.jp/university/report_open/financial_affairs.html#h18)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算－予算)
資金支出	24,397	26,967	2,570
業務活動による支出	17,121	16,298	△ 823
投資活動による支出	4,804	2,742	△ 2,062
財務活動による支出	1,067	1,529	462
翌年度への繰越金	1,405	6,398	4,993
資金収入	24,397	26,967	2,570
業務活動による収入	18,471	18,866	395
運営費交付金による収入	5,379	5,379	0
授業料・入学金及び検定料による収入	622	619	△ 3
附属病院収入	11,528	11,614	86
受託研究等収入	315	536	221
補助金等収入	0	9	9
寄附金収入	432	473	41
その他の収入	195	236	41
投資活動による収入	376	383	7
施設費による収入	376	374	△ 2
その他の収入	0	9	9
財務活動による収入	3,544	3,528	△ 16
前年度よりの繰越金	2,006	4,190	2,184

## 2. 短期借入の概要

平成19年度においては、短期借入金の実績はなかった。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付金	当期振替額					期末残高
			運営費 交付金 収益	資産見 返運営 費 交付金	特許権仮 勘定見返 運営費 交付金	資本 余剰金	小計	
16年度	128	-	-	-	-	-	-	128
17年度	102	-	-	-	-	-	-	102
18年度	154	-	0	-	-	-	0	154
19年度	-	5,379	5,116	101	6	-	5,223	156

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成17年度以前交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳
業務達成 基準による 振替額	運営費交付 金収益	-
	資産見返運 営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行 基準による 振替額	運営費交付 金収益	-
	資産見返運 営費交付金	-
	資金剰余金	-
	計	-
費用進行 基準による 振替額	運営費交付 金収益	-
	資産見返運 営費交付金	-
	資金剰余金	-
	計	-
国立大学法 人会計基準 第77条3 項による 振替	-	該当なし
合計	-	

## ②平成18年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内訳
業務達成 基準による 振替額	運営費交付 金収益	-	該当なし
	資産見返運 営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付 金収益	-	該当なし
	資産見返運 営費交付金	-	
	資金剰余金	-	
	計	-	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付 金収益	0	①費用進行基準を採用した事業等：認証評価経費 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：0.36 (人件費：0、その他の経費：0.36) イ) 自己収入に係る収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：0 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務0.36百万円を 収益化。
	資産見返運 営費交付金	-	
	資金剰余金	-	
	計	0	
国立大学法 人会計基準 第77条3 項による 振替		-	該当なし
合計		-	

## ③ 19年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	234	①業務達成基準を採用した事業等：特別支援事業、研究推進事業、連携融合事業 ②当該事業に関する損益等 ㊦) 損益計算書に計上した費用の額：234 (人件費：191、消耗品費：24、その他の経費：19) ㊧) 自己収入に係る収益計上額：0 ㊨) 固定資産の取得額：研究機器等15 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 特別支援事業（卒後臨床研修必須化対応経費）については、予定数を満たさなかったため、当該未達分を除いた額60百万円を収益化。 研究推進事業については、計画に対する達成率が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務全額25百万円を収益及び資産見返運営費交付金等に振替。 連携融合事業については、計画に対する達成率が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務全額91百万円を収益及び資産見返運営費交付金等に振替。 その他の業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し、73百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	15	
	資金剰余金	-	
	計	249	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	4,516	①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ㊦) 損益計算書に計上した費用の額：4,516 (人件費：4,395、その他の経費：121) ㊧) 自己収入に係る収益計上額：0 ㊨) 固定資産の取得額：建物14、構築物8、研究機器等44、図書10、ソフトウェア9、特許権仮勘定6 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 学生収容定員が一定数（90%）を満たしていたため、期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	85	
	特許権仮勘定見返運営費交付金	6	
	資金剰余金	-	
	計	4,607	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	366	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、その他 ②当該業務に係る損益等 ㊦) 損益計算書に計上した費用の額：366 (人件費：366、その他の経費：0) ㊧) 自己収入に係る収益計上額：0 ㊨) 固定資産の取得額：1 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務367百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	1	
	資金剰余金	-	
	計	367	
国立大学法人会計基準第77条3項による振替		-	
合計		5,223	

## (3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
16年度	業務達成基準 を採用した 業務に係る分	-	該当なし
	期間進行基準 を採用した 業務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準 を採用した 業務に係る分	128	退職手当 ・退職手当の執行業務であり、翌事業年度以降に使用する 予定。
	計	128	
17年度	業務達成基準 を採用した 業務に係る分	1	卒後臨床研修必須化対応経費 ・卒後臨床研修必須化対応経費について、予定数に達しな かったため、その未達分を債務として繰り越したもの。 ・当該債務は、平成20事業年度において使用の方途を計画 し全額収益化する予定。
	期間進行基準 を採用した 業務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準 を採用した 業務に係る分	101	退職手当 ・退職手当の執行業務であり、翌事業年度以降に使用する 予定。
	計	102	
18年度	業務達成基準 を採用した 業務に係る分	4	卒後臨床研修必須化対応経費 ・卒後臨床研修必須化対応経費について、予定数に達しな かったため、その未達分を債務として繰り越したもの。 ・当該債務は、平成20事業年度において使用の方途を計画 し全額収益化する予定。
	期間進行基準 を採用した 業務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準 を採用した 業務に係る分	150	退職手当 ・退職手当の執行業務であり、翌事業年度以降に使用する 予定。
	計	154	
19年度	業務達成基準 を採用した 業務に係る分	5	卒後臨床研修必須化対応経費 ・卒後臨床研修必須化対応経費について、予定数に達しな かったため、その未達分を債務として繰り越したもの。 ・当該債務は、平成20事業年度において使用の方途を計画 し全額収益化する予定。
	期間進行基準 を採用した 業務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準 を採用した 業務に係る分	151	退職手当 ・退職手当の執行業務であり、翌事業年度以降に使用する 予定。
	計	156	

(注) 事業報告書における金額の端数処理は、百万円未満を四捨五入しております。

## ■財務諸表の科目

## 1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

その他の有形固定資産：図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

センター債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

## 2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

## 3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却等相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額及び除却損相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。